

# イギリス労働党政府の教育政策の展開

— David Blunkett, “Excellence for the Many not just the Few: Raising Standards and Extending Opportunities in Our Schools”, CBI President’s Reception Address, 19 July 1999 の全訳 —

藤 井 泰

## (解 題)

21世紀の教育はどうなるのか、あるいはどうあるべきか。そのシナリオは国によって異なる。諸外国では、21世紀の教育と社会についてどのようなシナリオが描かれているのであろうか。このような問題関心から、最近、二宮皓編『21世紀の社会と学校——世界24カ国の教育政策から』協同出版、2000年が刊行された。

筆者は同書のイギリスを担当し、その執筆において今回紹介する政府文書を重要な資料として活用した。この文書は、1999年7月ブランケット教育雇用省がイギリス産業連盟会長主催のレセプションで行った演説であり、2年余りの労働党政権の教育政策のエッセンスを簡潔に述べたものである<sup>1)</sup>。

近年、わが国においてもイギリス労働党政府の教育改革に対して関心が高く、動向紹介がなされている<sup>2)</sup>が、本稿がイギリス教育理解の一助になれば幸いである。

ところで、この翻訳資料に関連し、以下、労働党政府の教育政策の展開について若干説明しておきたい。

周知のように1997年5月、10数年ぶりに労働党政権が樹立された。43歳と

いう若い政治家トニー・ブレアが首相となった<sup>3)</sup>。ブレアは総選挙中に「新しい労働党の重要政策は、三つある。教育、教育、教育である」と何度も述べ、教育が最優先政策であることを強調していた。彼の主張は極めて現実的であり、「すべての市民が働くためのスキル（技能）を与えるために、またイギリスの国際競争力を高めるために、教育改革が最優先の課題とされなければならない」というものであった。選挙戦の争点のひとつは教育であったが、結果は労働党の地滑りの勝利に終わった。議席数では過半数を百議席以上も上回っていた。このブレア労働党政権の教育雇用大臣に任命されたのが、盲目のディビット・ブランケット議員である。

かくして公教育を重視する労働党政権の下で、21世紀を展望した教育政策が立案・実施されつつある。

初等中等教育の改革構想については1997年7月に出された教育白書『より優れた学校を求めて』(*Excellence in Schools*)が出された。学校教育の改革の枠組みはこの文書に盛られている。白書は、教員組合やジャーナリズムにも歓迎されている。この教育白書を法制化した法律が1998年7月に成立した「教育水準及び組織法」(*School Standards and Framework Act*)である。同法の目玉のひとつは、初等学校低学年(5歳から7歳)の学級定数を30人以下としたことである。

高等教育政策をみると1997年7月のデアリング報告書がある。また生涯教育については教育緑書『学習時代』(1998年2月)が出された。これらの答申を受けて1998年7月に「教育職員及び高等教育法」(*Teaching and Higher Education Act*)が制定された。さらに教員政策に関しては『教員——変革への挑戦』(1998年12月)が出され、学校教育の質を左右する教員の勤務条件の改善を行い、業績評価給の導入が具体的に提案された。

このように労働党政権は矢継ぎばやに、21世紀に向けてのあらゆる教育段階の教育政策を公表し、順次その制度化に取り組んできている。

では、イギリスの21世紀の学校像はどのようなものであろうか。

今回紹介するブランケットの演説でもそうであるが、政府の政策文書に現れる教育のキーワードは「エクセレンス」や「ワールド・クラス」というものである。そしてイギリスの21世紀の学校像としては、グローバルな経済競争が展開し、急激に変化するポスト工業化社会にあって、専門職として優れた教師の下で、子どもたちに基礎学力をしっかりと習得させ、しかも他者への思いやりや自尊心、健全な道徳心、寛容、責任感などの市民性（シティズンシップ）を身につけさせる良質な学校が想定されている。21世紀の学校改革の目標は明確であり、それは国民の教育水準を向上させることにある。

「教育水準向上のための優れた学校」がイギリスの21世紀の学校のあるべき姿である。この学校観は、「ゆとり」をキーワードに押し進められている日本の文部省の施策とは対照的であることは指摘しておきたい<sup>4)</sup>

#### 注

- 1) David Blunkett, "Excellence for the Many not just the Few: Raising Standards and Extending Opportunities in Our Schools", CBI President's Reception Address, 19 July 1999.
- 2) 最近のイギリス教育改革を総合的に紹介したものに、以下の文献がある。小松郁夫「イギリスの教育改革最前線①～⑥」『月刊高校教育』1999年1月～7月。同「ポスト『福祉国家』の教育改革①～⑬」『学校経営』1999年4月～2000年5月。佐々木毅「世界に教育事情——基礎学力の定着進む！ イギリス」『週刊教育資料』第649号，1999年12月。
- 3) ブレアについては、黒岩徹『決断するイギリス』文春文庫，1999年，また労働党政権の政策については、舟場正富『ブレアのイギリス』PHP新書，1998年が有益な情報を提供してくれる。また、ブレアの政治的スタンスである「第三の道」については、トニー・ブレア「第三の道とは」『朝日新聞』1998年9月21日およびアンソニー・ギデンズ著・佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社，1999年などを参照されたい。
- 4) 苅谷剛彦「学力の危機と教育改革」『中央公論』1999年8月号；寺脇研・苅谷剛彦「徹底討論：子供の学力は低下しているか」『論座』1999年10月号；苅谷剛彦「『中流崩壊』に手を貸す教育改革」『中央公論』2000年7月号など。『世界』も2000年5月号で特集「学力低下—日本の深い危機」を組んでいる。

ディビット・ブランケット教育雇用大臣「少数の者だけではなく、大多数の者に卓越性を——学校教育の機会を拡大し、またその水準を向上させよう——」, イギリス産業連盟会長主催のレセプションでの講演, 1999年7月19日。

## ビ ジ ョ ン

労働党政府の教育に対するメッセージは簡潔です。それは「少数の者だけではなく、大多数の者に卓越性を」というものです。

この国の大都市に位置する(中等)学校のあるべき姿を想像してみましょう。

すべての生徒は学習意欲を十分に持ち、高い学力を有しています。またどの教室にも最新技術の設備が備えつけられ、優れた教師と良く訓練された補助職員が配置されています。

校長は卓越したリーダーであります。しかしリーダーは校長だけではありません。教職員のなかには、教科主任、生徒指導主任、教務主任、熟練教員(Advanced Skills Teacher)といったリーダーがいます。学校は教育の質の向上に全力をあげていますので、教職員は休憩の時間でも教育について話し合っています。

すべての生徒は、ナショナルカリキュラムの全科目について自分たちがどのレベルの課題に取り組んでいるのか、また次のレベルに進むためには何が必要であるかについて良く理解しています。生徒と保護者は6ヶ月毎に学級担任の先生と会って、その間の成績について懇談することになっています。学外試験が近づいてくると、生徒は一人ひとり、自分の達成目標を立てており、それに到達できるために何をすべきかを十分に知っています。

継続的に成果を出すための計画策定にすべての教職員が関わり、それは年度毎の業績経営サイクル(performance management cycle)にまとめられます。この経営サイクルには、教職員の専門性の開発も含まれており、しかも教職員の業績は給与水準に影響します。もっとも成功した教師は、それに見合う報酬を得ています。

学校は教員養成の場でもあります。学校での教員養成は、地元の大学とのパートナーシップで行われます。またごく最近ですが、学校は、地元の企業——たとえば近くのホテル——を対象として、従業員の技術のスキルアップのための職業教育を提供し始めています。こうした取り組みの結果、生徒たちは日常的に学校生活において、学習が生涯にわたるということを理解していくことになります。このように学校が変われば、親たちも子どもたちに喧しく言って学校に行かせようにするでしょう。

なぜ、ある（理想の）学校を思い描いたのでしょうか。

それは、将来、子どもたちが今述べたような学校に行けるようになるからです。

私は、小学校でも特殊学校でも同様の姿を描くことができます。教育水準の向上運動に取り組み、革新的で成功している学校が全国各地に数多く存在しています。政府としてのチャレンジは、成功した学校を元気づけ、他の学校も成功した学校から学び、すべての学校がそのような水準に向上できる機会を持つような政策を打ち出すことでもあります。

われわれは、このような学校の姿がすべての学校の現実になるように努力しなければなりません。

先月トニー・ブレア首相が指摘しましたように、20世紀における「イギリス政府の基本的な間違いは、幅広い大多数の国民に対する公教育の意義を十分に認めてこなかったことです。」

首相が言われたことは正しいと 생각합니다。ほぼ同じ社会的および経済的状况の下において最高の学校と最低の学校との格差がきわめて大きいという事態はもはや許されません。

21世紀を迎えようとしている今、われわれは、この不名誉な遺物を打破し、世界水準の教育サービスを作り出す絶好の機会に恵まれています。

○ようやく初めて、教育を議会において最優先課題として取り組む政府がで

きたこと。

○教育費の総額を三年間、毎年増加させつつあること。

○政府が着手した教育改革プログラムに実業界、親、一般国民からも幅広い支持があること。

もしわれわれがこの機会を逃すと、それは、今の世代および将来の世代に対する裏切り行為であります。

われわれが協力して事に当たることができれば、国際的な競争相手の水準に到達し、あるいはそれを凌駕できる、真に世界水準の教育サービスを作り出すことができます。

そうすることによって、われわれは、生徒の社会的背景や環境にかかわらず、すべての人々の高い期待に答えることができるのです。

このような高い水準を達成するためにもっとも援助が必要な子どもたちを支援するようにしなければなりません。われわれは文化を変える必要があります。失敗の責任を他の人に転嫁する伝統は、大臣はもちろん誰もが生徒の成績を向上させる責任を有しているという文化に一新させなければなりません。

当然のことながら高い理想と新しい抱負だけでは、われわれが望むような変革を生み出すことはできません。望ましい結果のためには優れた政策が必要であり、その政策の適切な実施と、そのための多大な努力が求められます。

バートイト・ブレックスト (Bertolt Brecht) の言葉をパラフレイズしますと、すべての者にとって高い達成という新しい夜明けは眠りの夜の後には来ない。

## 戦 略

労働党政権は総選挙が終わって67日目に発表した『より優れた学校を求めて』(DfEE, Excellence in Schools, July, 1997)という白書の中で、われわれの抱負を実現する戦略について具体的に述べています。教師およびそのほかの関係者は白書の発表以来、その具体策の実施のために努力を傾注してきていま

す。

われわれのアプローチは、次の4つの基本要素から成り立っています。

- 確かな基礎学力を身につけさせること。
- すべての学校を改善すること。
- 包含 (inclusion)<sup>1)</sup> を求めること
- 総合制教育を現代化すること。

### 1 確かな基礎学力を身につけさせること

第一に、確かな基礎学力を身につけさせることを強調したい。

もしわれわれがが次の10年間で世界水準の教育サービスを実現しようとするならば、可能な限りの最良の初等教育を提供するために、議会においてできることならいかなることでもなすべきであります。われわれはこれに挑戦したいと思います。

- シュア・スタート・プログラムを開始しています。このプログラムは幼い子どもを持つ親のために教育と保健の双方の助言活動であります。
- すべての四歳児のためにナーサリー教育を導入しています。また三歳児の在籍者数を倍増します。
- 学級規模についての公約を実現しています。
- 読み書き (literacy) と計算 (numeracy) の学力向上のための戦略を導入しています。

---

1) 「包含」 (inclusion) という言葉は、トニー・ブレア首相が唱道する「第三の道」の政治のキーワードのひとつである。「平等」と言い換えられる。京都大学の佐和隆光氏は、「教育、医療、保育等のサービスを受ける権利を万人に保証し、学校教育からのドロップアウト等の『排除』をできるだけ防ぎ、極度の貧困を撲滅することが『包含』としての平等にほかならない。……『排除』を防ぐための唯一無二の施策が公教育の充実だからである。……市民の一人ひとりに十分な教育を施すことにより、与えられた機会を十分に生かす可能性 (潜在能力) を平等に与えようというわけである。」と説明している。アンソニー・ギデンズ著・佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社、1999年。

これらの方策が総合的に導入されましたので、労働党政府の政策はまさに初等教育の革命をもたらすでしょう。それは、新しい世紀における現代的かつ未来志向の初等教育セクターの実現に向けての絶好の好機を提供するものであります。

初等教育の教師は、これらの変革に積極的に対応する上で有益な職務を果たすことでしょう。

## 2 すべての学校を改善すること

第二の側面は、初等、中等、特殊のあらゆる学校システムにおいて、学校改善の促進であります。

学校改善は、できるだけ多くの資源を学校に委ね、また学校に自らの改善の責任を与えることによってもたらされます。

われわれは、自校を他の学校と比較すること、そして改善のための目標を設定することを可能にするために有益な基準データを提供します。われわれはまた、模範校 (beacon school) プログラムの公式サイトを通じて、最良の実践的な助言へのアクセスがますます可能になるようにしたいと思います。

われわれの改善のための支援策は、定期的な査察、目標の公表、パフォーマンス・テーブルを通じて学校に大きな圧力をかけることであります。

こうした圧力と支援の組み合わせは、ちょうどアメリカのテキサス州やノースカロライナ州でなされたような迅速な改善を実現するでしょう。

一方、目標を達成できていない場合、学校あるいは地方教育当局 (LEA) に対して、児童生徒たちが相応しい教育を受けるように介入することに躊躇いたしません。

早期の介入という選択は失敗を防ぎます。われわれがハクニー (Hackny) やイリングトン (Islington) そしてリヴァプールといった地域で行ってきた厳しい措置のように、失敗に対しては断固として厳格な態度でもって対処することになります。



### 3 包含を求めること

第三の側面は、包含の推進である。

長い目で見て、読み書きと計算能力の普及の戦略はまた、この包含の推進という分野で貢献することになります。だが、その他の重要な政策の実施も、大きな成果を生み出しつつあります。

「教育上の特別ニーズ」に関して6千万ポンドを支出するという緑書の提言を受けて、「教育上の特別ニーズ」の生徒を支援し、学校へのアクセスを改善しています。この特別ニーズのステートメントを有して普通学校に入った生徒の割合は本年度、54%から60%に上昇しました。

地方教育当局は怠学 (truancy) や退学 (exclusion) の割合を、2002年までに3分の1に引き下げることを目標にしてきましたが、他方では5億ポンドの教育費が教室から排除された生徒に対する学校内施設 (in-school centre) の整備、電子出欠などの取り組みに充当されています。

学校から排除された児童生徒が特定のエスニック・グループに多いという指摘があります。教育水準監査院 (Ofsted) は毎年、公表された必要なデータにもとづき、退学者を多く抱えている学校を視察し、また退学者をもっとも多く出している地方教育当局に対してはこの問題に真剣に取り組むように要請しています。

目標は、すべての児童生徒が21世紀の挑戦に十分に対応できるようになって中等学校を出ることにあり、半数の者が高等教育の知的チャレンジを享受できるようにすることであり、高等教育への進学とは別の方向で意欲を持つ者は誰でも、ますます要求が高くなる労働市場で職をえるために必要な知識、技能、理解力そして適性を身につけさせる必要があります。

実業界の指導的地位にある方々は誰よりもご存じかと思いますが、未熟練あるいは半熟練労働者が職を得るといった時代はとっくの昔に過ぎ去っています。教育システムはこのような時代状況に対応して変化しなければなりません。

少数の者の成功は過去においてはひとつの選択でありましたが、今は、すべ

ての者の成功こそがチャレンジです。

ここのところ16歳から18歳までの若者に対する「ニューデール」政策が実施されつつあります。この政策は必要な技能を修得することなく学校教育を終えたすべての者が慈善団体やヴォランタリー組織あるいは民間事業所で、自分たちのニーズに合致した指導を受けながら、労働ないしは訓練に従事することができるものであります。現在、5万2千社がこの計画に賛同し、真のパートナーシップと協力を約束されております。最近出された政府の「社会的排除問題対策室」(Social Exclusion Unit)<sup>2)</sup>の報告書では、教育、訓練、仕事に従事していない16歳から18歳の若者に対して、どのようにして学校と「ニューデール」政策との間のギャップを埋めるかという論点が提起されています。われわれはこのような若者に対して明確な助言と継続学習への入り口と卒業の道を提供することができます。

しかし、労働市場だけの問題ではありません。

若者は、生活のための準備をしなければなりません。

○若者は、自分たちが居住している国の歴史と文化を知る必要があります。

○若者は、家族、地域社会、さらに広い社会にどのように貢献できるかを学ぶ必要があります。

○民主主義社会がいかに機能し、自分たちの意見がどのように反映され、意見がいかに違うのかを理解することが必要になります。

知識と技能がすべての者でなければならないのと同じように、シティズンシップもそうでなければなりません。

---

2) 「社会的排除問題対策室」とは、1997年12月に内閣府に置かれたもので、社会的排除を減少させるための施策に関する調査や助言を行う組織であり、首相に対して直接に報告責任を有している。梶間みどり「イギリスにおける問題行動に対する地方教育当局の役割」『比較教育学研究』第26号、2000年を参照。

#### 4 総合制教育を現代化すること

このことが、われわれの計画の第四番目の要素として、総合教育の現代化を取りあげる理由であります。1970年代から80年代に普及した総合制のシステムは、提唱者が期待したような、また、21世紀の社会に配慮するようなものとはなっていません。

いくらかの学校は成功していますが、それでは十分ではありません。

グラマー・スクールのある地域では、そこに子どもを入学させるように準備をさせるかどうかは親の責任であることは当然のことであるとされています。しかしながら、大多数の中等学校は、非選抜の方式で子どもを入学させています。親が期待するのは、ひとつの学校内での多様性と、すべての子どもの多様なニーズへの対応、子どもの才能や能力、学習ニーズ等の向上であります。

われわれは、以下の諸点が可能である学校を必要としています。

- 生徒一人ひとりに焦点を当てること。
- 生徒をより良くすることに常に取り組むこと。
- 卓越であることを恥じないこと。
- 学習の障害になるようなものはできる限り取り除くこと。
- 他の学校や学校外での学習機会と連携をとること。

われわれは、何が教育上で有効かという点を重視し、混合能力教授〔学力別ではないクラス編成のことを指す、訳者注〕に対して固執しない学校を必要としています。

いかなる生徒の教育も、単に彼らの通学している学校によって、その可能性が閉ざされたり制限されたりすべきでないのです。

政府の現代化計画は、この目標に向けて進められています。

既にスペシャリスト・スクールを倍増させ、さらに最低で800校——2003校を超える中等学校の内、4校に1校程度——に増加させたいと考えています。

スペシャリスト・スクールは実業界から強力な支援があり、平均的な総合制中等学校よりも二倍のスピードでその実績を向上させています。

スペシャリスト・スクールは高い教育水準を示しているだけでなく、多様な教育も提供しています。

専門的技術とリソースを自校の生徒だけではなく他の学校の生徒にも提供し、意欲的に生徒のニーズに応じていくスペシャリスト・スクールを必要としています。

政府は、カリキュラムに柔軟性を持たせ、労働現場での体験とそこから得た学習への動機づけによって、多くの10代の若者が有意義な学校生活を送れるようにします。

われわれは、2000年9月にナショナル・カリキュラムを改訂し、柔軟性を奨励し、今後は労働現場の学習を拡大するだけではなく、若者が特別な才能を伸ばすことができるようにします。

またナショナル・カリキュラムに公民教育を導入します。

さらに必要とする生徒を対象として、特別な支援とより高い水準への動機づけを行うメンター (Mentor)<sup>3)</sup> プログラムを拡大します。

読み書きと計算能力のためのサマースクールでは、中等学校に入学した後に教育課程をしっかりと修得できるようにするための準備教育が提供されています。この試みを拡大し、学校教育を拒否しがちな11歳から14歳までの生徒が直面する深刻な課題に対処するようにします。基礎教科に遅れをとっている生徒あるいは、小学校段階でその学力を修得させる「フレッシュ・スタート」を受けていない生徒が、キャッチ・アップするのに必要なさらなる支援を保障することになります。

これは、きわめて野心的な計画であります。

---

3) メンターとは、精神的に不安定になりやすい中学生と定期的に会って相談にのる学外者である。メンター制度については、「甦るロンドン教育」『アエラ』2000年5月22日号を参照。

「都市部の卓越性計画」(Excellence in Cities programme)には、3億5千万ポンドが支出されます。イングランド地域ではまず最初に指定された6つの大都市圏において、将来に向けての大胆な取り組みがなされます。

政府は、次に述べます六点に投資します。

- 都市学習センターに高度な情報機器を整備すること。
- スペシャリスト・スクールおよび模範校をさらに増やすこと。
- 小規模の教育条件改善特別指定地域(EAZ)を新設すること。
- すべての中等学校に優れた才能や能力を持つ児童生徒のための特別プログラムを設置すること。
- 問題行動を起こす児童生徒を支援する新たな学習適応教室を設置すること。
- 何らかの障害で持てる潜在能力を伸ばせないすべての生徒のために、学外の学習上のメンターをつけるようにすること。

政府は、総合制教育の理念とその実践を変えるべきであると考えています。

あらゆる社会的背景をもつ親が自分の子どものニーズと期待に答えることができる信じ、すべての者が誇りに思えるような総合制教育システムにしたいと考えています。

少数の者だけではなく、大多数の者に卓越性を

### 業績重視の文化

このようなビジョンが達成できるかどうかは、システムの問題とともに、人々の態度の変化にかかっています。

われわれは、変化に向けて準備し、絶えず向上心を忘れない、前向きな教師を必要としています。また子どもの教育へのサポートに責任を持つしっかりした親、そして、教育を尊重し最善を求める文化を必要としています。

親の態度は変化しています。

幼い子どもを持つ親の60%が日常的に子どもに本を読んで聞かせています。「国民読書年」のテレビ広告が放映されると、子どもの読みの学習をどう援助したらよいかに関する政府のブックレットに百万冊以上の注文がありました。また94%の親が読み聞かせに時間をさくようになってきています。

しかし、まだまだ満足するわけにはいきません。

教育に関わるすべての人が、あらゆる子どもに高い期待を寄せ、その能力の向上の責任を担うまでには、未だ程遠い状況です。

私は、生徒の半数が失敗者であるのは当然であると考えていた過去の安逸な生活に安住している多くの教育関係者——少数派になっているが、まだ多すぎる——に出会うことがあります。

また改善されてきたとはいえ、教育研究者の中には「批判」に取りつかれ、リアリティにはほど遠く、少しでも常識のある者ならば真剣に受け止めないような調査結果を作り出す者もいます。

たとえば、毎日の家庭学習はためにならないということを示唆した、最近のダラム大学の調査報告がその一例です。

もしそうであるなら、なぜ宿題が私立学校や良質の公立学校の教育活動として定着しているのでしょうか。

なぜ、これまでの調査は、不利な社会的背景の子どもに対して特別に機会を拡大することの重要性を指摘しているのでしょうか。

なぜ、学校の効果に関する研究は、「課題へ取り組む時間」が成功への指標であることを示しているのでしょうか。

政府の方針は、親が毎日10分間、幼い子どもと一緒に本を読み、小学校高学年の生徒には毎日30分間の家庭学習をさせるようにすべきであるということです。大多数の親は、この提言をきわめて率直な良識であると見なしています。親たちは、自分の子どもの学習を援助することを欲し、また子どもの学習に関して学校を支援することを喜んで受け入れます。

先ほどのダラム大学の研究報告の著者は、その年頃のほとんどの子どもは2時間もテレビやファミコンに費やしている上に、読書の代わりにさらに20分間もそれを続けさせるべきだとでも主張するのでしょうか。

読み書きを重視するわれわれの方針は、創造性をおびやかすと言う人もいます。あたかも二つの事柄が相克する間柄であるかのように！ 彼らは読書が優れた芸術家になることを阻害すると信じているのだろうか。

批判者たちは、トーマス・グラッドグラインド (Thomas Gradgrind) のアプローチとわれわれの戦略を比較しているのにもかかわらず、政府の戦略についてだけではなくディケンズの名作、『困難な時代』について無知を曝け出してしまっています。

本当のことは、クリス・スミス (Chris Smith) と私が先週詳しく述べたように、われわれの「フレームワーク」における読み書き能力——詩、散文、劇、文学、想像力の訓練——は、豊かな創造力を支えるものであり、その意味ではグラッドグラインドを驚愕させ、ディケンズを喜ばせるに違いありません。

実業家も親も大切に考えてきた、発音や綴りや文法事項について重点的に教えることに加えて、今回のフレームワークでは、次のようなことを提案しています。

- 6歳の児童は「学級のための名詩選集作成の詩歌を選択し」、「その詩の朗読を行うこと」。
- 8歳の児童は「人物描写」の書き方を学び、行動表現 (performance) のための新作あるいは派生的な詩歌を作るようにすること。
- そして11歳の児童は「時間の流れに沿って、長い物語」を書くようにすべきであること。

われわれは、基礎段階を超える第4水準——読み書きが良くできる——での達成目標に述べているように、子どもが自ら考える力と創造性を伸ばしてほし

いのです。

読み書き能力向上の戦略の第一年目の成果についてフィードバック調査をしましたが、その結果、従前よりも多様な教科書がすでに児童のために用いられるようになったという報告があり、われわれもその報告を喜んでいます。

批判者はわれわれの戦略が創造性を抑制すると主張しています。しかし、われわれの戦略の真の目的は、学習の無規律と「何でも良し (anything goes)」哲学——これが前世代に大きな損失を与えおり、われわれが選挙で選ばれた時には11歳の40%が正しく読み書きができず、実に成人の20%が機能的に読み書きが出来なかったという結果を招いた——を排除することにあります。

確かに批判は、これからも吹き荒れ続けるでしょう。

しかしながら、今後もわれわれは小学校教師と協力して、幅広い精神や高い創造性とともに、読み書きと計算能力についての学力を向上させたいと思います。

また、われわれの「早期学習目標 (Early Learning Goals)」は、3歳から6歳までの子どもを「温室促成栽培」にしてしまうと信じて疑わない人々もいます。

中央ヨーロッパ諸国における早期教育に関する誤解、そして、国内での実証データに対する無知の結果、6歳になる前の子どもが10までの数を数えられることと自分の名前を書けるようにすることは期待し過ぎであると論じる者もいます。

しかし幸いなことに「早期学習目標」政策の協議期間中の国民からの回答をみると、その95%がこのような批判は非常識であると否定し、良識ある回答を示しています。

これらの批判は、多様な姿をとりながら、ひとつの重要な特徴を持っています。批判をする人々は、その考え方を他人には適用しても、決して自分の子どもには適用しないということです。

彼らは、自分の子どもに寝る前の読み聞かせをすることは良いことであると



信じながらも、他の子どもにはこのような家庭学習が子どもにとって有害であると主張しているのです。彼らは自分の子どもには読み書きのフレームワークで推奨される高い基準に達するべきであると考えながら、それが他の子どもの創造性にはダメージを与えると信じています。彼らは、自分の子どもが5歳で10まで数えられなければ愕然とするでしょうが、他人の子どもについては行き過ぎだと考えるのであります。

「新」労働党政府は、このような良心的な自由主義の衣を着た見せかけの、あくどいエリート主義を見逃しません。

労働党政府はすべての人が高い水準と機会を持てるようにしたいと述べる時、それは文字面だけのことではありません。われわれは、この方針を明確に主張し、かつ断固として実行するつもりです。

困っている家族の子どもを困り込んで保護する代わりに、われわれは、彼らの学習と潜在的な能力を妨げるものを逐一取り除くようにサポートします。

われわれの熱意や真剣さを過小評価することは誰もできません。皆さんも、その意味する急進主義 (radicalism) も無視することができないと思います。

子どもにとっては、貧しい教育ほど大きな不公平はありません。

すべての者に良い教育（その中に創造的になるための能力を含みますが）を与えることによってわれわれは、すべての若者に職業への門戸を開き、経済の成功のための基礎を築くとともに、前の世代の多くの人々の生活に悪影響を与え、活力のもとである自尊心も自信も失ってしまった苦々しい意識から、何百万の人々を真に解放したいと考えています。

われわれは、万人のための生涯学習が、夢物語ではなく、真に実現される社会を可能にしたいと思います。

## 実施に向けて

労働党政府の投資と戦略は共にすでに成果を生み出してきています。

教育への投資はまだ初期の段階ですが、これまでとは目に見えるほどの違い

を作り出しています。「学校ニューディール政策」によって、約1万の学校の校舎が改修されました。この国会の終了後、学校への投資は2倍に増えます。教育費は3年間実質ベースで毎年増加しています。

予算の増額によって、われわれが継承してきたいくつかの問題点を正すことができるでしょう。

たとえば2千3百万冊の本を買うこともできます。また音楽のために1億8千万ポンドを投資して、楽器演奏の機会を増すことにしています。

もちろん十分な投資を行っても、一段と大きなアウトプットが見られた時のみその投資は価値を持つことにはなりますが、実際、その成果はすでに現れ始めています。すなわち、

- 学校の失敗に対する確固たるアプローチを採用した結果として、失敗校 (failing school) の数は実際に減少しています。
- 1993年から特別の措置の下に置かれていた292校のうち149校が1998年9月から1999年のイースターにかけて、その措置から脱することができました。
- 失敗校が改善される期間についてですが、労働党が政権に就くまでは平均で25ヶ月かかっていたのが、今や18ヶ月と短くなりました。
- 読み書きと計算能力向上プログラムはうまく実施されています。読み書きの時間がほとんどすべての小学校に置かれるようになっていました。毎日の算数の授業は、正式には9月までは実施されないことになっていましたが、3分の2の学校が前倒しで実施しています。これら二つの戦略のための研修は広く受け入れられてきています。
- 1年前までは、多くの校長は読み書き能力向上のための戦略に対して危惧し、反対していましたが、今はそうではありません。ほとんどの初等学校がそれを実施しており、各学期毎の教育水準監査院報告書をもても、その改善は明らかです。民間の世論調査の結果によれば、約90%の校長が政府

の戦略を支持し、ほぼ60%の校長が学力水準が大幅に向上すると答えています。1年余の間でこのような文化的変化が起きました。どのようにフォニックス〔初歩的な英語の綴り字と発音との関係、訳者注〕を教えるか、具体的なことについては今も論議がありますが、しかし今やフォニックスを教えることに反対する者は誰もいません。

○学級規模に関する公約の実施は予定より早く進んでいます。この施策の結果、30人以下の学級で授業を受けている子どもは13万人となっており、この9月にはその人数は30万人近くにまで増加するようになります。このことは、過去10年間で初めて初等学校における30人を超える学級の子どもの数が減じたことを意味しています。公約は2001年までに完全に実施されます。

○1998年には、統計が取られるようになって初めて退学者の数が減少しました。

○しかも、われわれは何の資格もとれず学校を出る生徒の割合を一昨年度の7.7%から6.6%に減らすという快挙を成し遂げました。

これらは、豊穡な実りの前触れであると言えるでしょう。

### 未来へ向けての準備

これからの数年間は、現在の教育改革がもたらす成果を見定めるだけでは不十分であると考えています。

われわれは、急激に変貌する21世紀世界に向けてなお一層の準備をしなければなりません。

情報通信技術は教育機会を変え、しかも児童生徒の教育水準を向上させ、彼らが労働をずっと効率的に行えるようにする潜在的な力を有しています。情報通信技術の修得は、痛みを伴う社会変化の時代に自信を持てる労働者になれる道であります。

2002年までに教育サービスは情報通信技術革命に十分に対応したものになります。すなわち、

- すべての学校はネットワークで結ばれます。このことを可能にするために政府は約7億ポンドを投資しています。
- すでに初等学校の30%、特殊学校の45%そして中等学校の90%は、National Gridの一部となっており、一週間に百万件ほどがアクセスしています。
- とりわけ、政府は教師の研修に力を入れて2億3千万ポンドを支出していますので、教室という大切な場所で情報通信技術の活用に大きな違いをみられるようになります。

労働党が政権に就くまでは、この分野についてはまったくヴィジョンも戦略も存在しませんでした。

技術革命がさらに進行するので、われわれは実業界と協力して、最大の利益を確保し、技術上での持てる者とそうでない者の格差を広げるのではなくて、縮小するように努力したいと思います。

今後は、新しいパートナーシップのあり方が模索されるべきでしょう。

伝統的に、教育サービスは内向きであり、社会変化の主流からは隔絶することが多く、川の上流のように見られてきました。政府が教育を重要な政策課題にしていますが、このことは、このようなイメージを変えるのに役に立つことでしょう。

われわれは断固たる姿勢で、異なる公共セクターの間あるいは、公共セクターと民間セクターとの間における新たなパートナーシップを構築することに努めるつもりです。

政府は革新的な方法で0歳児から3歳児を対象とした教育サービスと保健サービスを統合したシュア・スタート計画を実施させています。

たとえば、ポーツマス、ブラッドフォードそしてオーヴァーハンプトンでは、教育と保健の条件改善特別指定地域とが相互にオーバーラップして、共通の課題を押し進める試みをしています。

政府の学習サポート・プログラムは、貧困地域の児童生徒に対して学校以外の場所での学習機会を提供するものです。これまでそのような手段を提供できるような親の子どもにしか開かれていなかった教育機会が、すべての子どもたちに与えられるようになります。

2002年までには校外宿題センターが全国の中等学校の半数、初等学校の4分の1の児童生徒に対して開かれるようになります。

教育機会を広げ、子どもたちの動機づけを行うために、学校は革新的なやり方でさまざまなパートナーと協同することに努めています。パートナーとしては、図書館、博物館、コミュニティ・センター、大学、カレッジそして36のPremier Leagueおよび全国のディビジョン・ワンのサッカー・クラブ——「運動競技向上イニシアティブ」に参与している——があげられます。このイニシアティブだけでも、すでに1万6千人の児童生徒に学習の機会を提供してきています。

われわれは、幅広いメンター計画を実施しており、現在、少なくとも3分の1の中等学校で導入されています。これは、生徒たちが学校の学習と、学校外および将来の生活を結びつけられるようにするものです。

政府は地方教育当局同士でも新たなパートナーシップを作り上げるように奨励しています。いくつかの進んだ地方教育当局は、新たな方策を模索しています。たとえば、シュロップシャーとテルフォードとリーキン(Wrekin)は指導助言サービスを協同で運営しています。「都市部の卓越性」という政策では、複数の地方教育当局が協力して戦略上のパートナーシップを構築しようとしています。また最近ますます、実業界と長期的な展望に立ったパートナーシップを作り上げている地方教育当局も出てきています。ダッドレイ地方教育当局とリサーチ・マシーン社とのそれが一例です。

教育条件改善特別指定地域計画は、さらに一步進めた形で実業界との連携を行っています。たとえば、ニューナムやシェフィールドでは、教育等の行政サービスは、アーサー・アンダーソンや HSBC といった大企業と提携して、教師や児童生徒の学習機会を拡大させ、教育水準の向上を行う事業を進めています。

学校のリーダーと実業界のリーダーとの間の輪——たとえば地元の実業界との校長版メンタープログラム——が広がると、計画中の国立校長カレッジでそのような経験を生かすことができるでしょう。学校のリーダーはあらゆる分野の、またどの国の最善のリーダーからも学ぶことができます。学校が学校改善に責任を負うことになれば、リーダーシップの質が決め手になります。

今述べたことは、この演説の最後のテーマに関連しています。それは教職の将来ということです。

21世紀の成功は、意欲的で、前向きで、しかも外に向かって開かれた教師の力にかかっています。立派な教師は認められ、しかるべき報酬を与えられるべきです。教職は、適切に運営され、十分に支援されるべき専門職です。教師は、児童生徒の学習の充実をめざし、新しい技術を駆使し、訓練をうけた補助職員と協働することができるように、急激に変化する世界において、自らの技能を今日的なものに更新し、子どもたちに教える時間的な余裕をもたなければなりません。

教職は、意欲的な大学卒業者が実績をあげれば早く昇進でき、学習社会を先導する専門職として社会に認知されなければなりません。

わが国の教育者も、最高の実業家と同じような自信と野心と革新への意欲を持つ必要があります。

政府の緑書が刊行された後、協議期間がありました。政府が示した教職の新しいビジョンに対して、親、学校理事、教師から幅広く好意的な反応が寄せられました。

教職をめぐる現在の実態が続くべきではないと考えています。

ロンドン大学インペリアル・カレッジを出た1,450人の卒業生の内、さらに

教員養成コースを目指した者は20人足らずでした。われわれはこのような認識を変えつつあります。すでに新しい5,000人枠の奨励事業の結果、数学および理科の教員養成コースに入学する者は急増し、数学の場合、36%増になっています。

加えて政府は、新ナショナル・カリキュラムを実施し、すべての教員養成課程に明確な基準を導入し、さらに全国教育評議会 (General Teaching Council) ——全国医事評議会の教師版である——を法制化しました。全国教育評議会は来年スタートします。BBCの第一放送の「全国教師賞」は、このような教職への態度の変化に一役買っています。

もちろん、これらの措置は最初の一步に過ぎません。

経営面でも教育面でも成功したことが証明され、それに見合った本当の報酬が与えられるまでは、優秀な大学卒業生は他の分野に目を向けるでしょう。

この意味でも、政府の緑書が本当の教職の改革を提案した次第です。

われわれは、求められている革新の大きさを過小評価すべきではありません。これは、すべての優れた教師の給与、機会そして社会的地位を向上させる上で、歴史的にみても画期的なことです。厳格な評価をした上で、われわれは大多数の教師の実質的な給与の引き上げを提案しています。教師は年給はもちろん、高い専門性の水準をクリアした場合には、臨時のボーナスを給付することになります。

これは、まったく付加的な報酬を給付しないで、新しい責任を課するようなものではありません。

そうではなくて、年間給与の増額という形ではなく、新しい職務段階に達すると、2,000ポンドが支給されることになります。優秀な教員がその業績を認められ、より高いボーナスを支給されることは正当であると確信していますので、このような投資をしているわけです。

加えて、他の多くの専門職と同様に、毎年の査定が制度化されます。その査定には児童生徒の達成度の評価も含まれます。結局のところ、学校でもっとも

大切なことは、教育の質であり、生徒の業績であります。業績中心の経営に取り組むことは、教師の仕事への挑戦と、生徒が求める要請を重視するものであります。

見返りとして、われわれは教職に大幅な新たな投資をしようとしています。今後2年間で、10億ポンドを投資して、教員の給与のアップのみならず、教員研修や教職の全体的なインフラストラクチャーの整備に努めます。実業界の人々も、もちろん学校のリーダーも、資源をめぐる対立する圧力、優先事項の決定を正当化する絶対的な要件についてはよくご存知かと思えます。

われわれは、教育の現代化のための資金、つまり必要な改革のための重大な投資を提案しているのです。

ここで、首相がこの5月に校長先生たちに向かって述べたことを繰り返します。幅広い国民に支持されたこの政府は、フェアなやり取りなしには前に進むことはできません。

今後3年間、教育費はわが国の歴史を振り返っても、最大の予算の増額となるでしょう。教育が生み出す成果の上に、これからのイギリス経済と社会は成り立って行くことになります。

大多数の実業家の方々がわが政府のビジョンと戦略を支持してくださると信じております。多くの実業家の皆さまに政府のプログラムを前進させるためのご支援とご協力をお願いする次第です。

労働党政府はご列席の方々と手を携えて努力したいと思えます。みなさまとのパートナーシップなしには、われわれの事業は成功しないと言っても過言ではありません。

またわれわれの施策は幅広い国民そして多くの教育者の方々からも支持を得ていることと確信しています。

政府のビジョン、野心そして戦略は、教育システムに大きなプレッシャーを与えています。高い水準を求めたり、取り組みを急がしたりしていることについて謝罪するつもりはありません。今は、凡庸の世紀を過去のものにし、最高



の世紀とする本当の機会であります。

まさに時が来たのです。

今、改革への勢いが大きくなってきています。

今、ビジョンが広く支持されています。

今、ビジョンは実施に移されつつあります。

ついに状況が変わり、恵まれた向上心のある者だけではなく、恵まれない疎外された者に対しても公教育を充実する取り組みが可能になっています。

われわれは皆さんと共に、真に世界水準の教育サービスを新たに作り上げることにします。

少数の者だけではなく、大多数の者に卓越性を